

平成 29 年度舞鶴市一般会計予算

平成 29 年度舞鶴市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,570,850千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 29 年 2 月 27 日 提出

舞鶴市長 多々見良三

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		12,059,900
	1 市 民 税	4,333,700
	2 固 定 資 産 税	6,859,400
	3 軽 自 動 車 税	243,700
	4 市 た ば こ 税	623,100
2 地 方 譲 与 税		281,500
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	181,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	76,400
	3 特 別 と ん 譲 与 税	24,100
3 利 子 割 交 付 金		15,900
	1 利 子 割 交 付 金	15,900
4 配 当 割 交 付 金		82,000
	1 配 当 割 交 付 金	82,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,100
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,100
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,406,900
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,900
7 ゴルフ場利用税交付金		5,800
	1 ゴルフ場利用税交付金	5,800
8 自動車取得税交付金		90,209
	1 自動車取得税交付金	90,209
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		145,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	145,000
10 地方特例交付金		48,300
	1 地方特例交付金	48,300
11 地方交付税		4,985,000
	1 地方交付税	4,985,000
12 交通安全対策特別 交 付 金		10,600
	1 交通安全対策特別 交 付 金	10,600

(単位：千円)

款	項	金額
13 分担金及び負担金		347,350
	1 分 担 金	6,365
	2 負 担 金	340,985
14 使用料及び手数料		608,559
	1 使 用 料	394,930
	2 手 数 料	213,629
15 国庫支出金		4,856,252
	1 国 庫 負 担 金	3,860,999
	2 国 庫 補 助 金	969,148
	3 委 託 金	26,105
16 府支出金		2,858,447
	1 府 負 担 金	1,159,530
	2 府 補 助 金	1,565,612
	3 委 託 金	133,305
17 財 産 収 入		94,610
	1 財 産 運 用 収 入	92,447
	2 財 産 売 払 収 入	2,163
18 寄 附 金		84,512
	1 寄 附 金	84,512
19 繰 入 金		2,169,821
	1 繰 入 金	2,169,821
20 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
21 諸 収 入		1,102,889
	1 延滞金加算金及び過料	9,001
	2 市 預 金 利 子	200
	3 貸 付 金 元 利 収 入	732,736
	4 雑 収 入	360,952
22 市 債		3,273,200
	1 市 債	3,273,200
歳 入 合 計		34,570,850

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費	1 議会費	339,180
2 総務費	1 総務管理費 2 徴税費 3 戸籍住民基本台帳費 4 選挙費 5 統計調査費 6 監査委員費	4,106,780 3,600,009 321,684 132,496 13,768 7,855 30,968
3 民生費	1 社会福祉費 2 児童福祉費 3 生活保護費 4 災害救助費	13,229,830 6,977,480 4,259,139 1,991,545 1,666
4 衛生費	1 保健衛生費 2 清掃費 3 水道費 4 医療対策費	2,989,330 728,771 1,793,694 111,269 355,596
5 労働費	1 労働諸費	56,110 56,110
6 農林水産業費	1 農業費 2 林業費 3 水産業費	797,090 396,082 199,008 202,000
7 商工費	1 商工費	1,386,260 1,386,260
8 土木費	1 土木管理費 2 道路橋りょう費 3 河川費 4 港湾費 5 都市計画費 6 住宅費	4,059,360 100,057 1,114,796 340,638 56,302 2,151,360 296,207

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費	1 消防費	1,489,490 1,489,490
10 教育費	1 教育総務費 2 小学校費 3 中学校費 4 幼稚園費 5 社会教育費 6 保健体育費	2,648,490 484,251 840,372 525,947 258,489 384,526 154,905
11 公債費	1 公債費	3,458,930 3,458,930
12 予備費	1 予備費	10,000 10,000
歳出	合計	34,570,850

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
災害援護資金貸付償還金利子補給	平成29年度から平成35年度まで	千円 211
清掃事務所生活環境影響調査業務委託経費	平成29年度から平成30年度まで	24,000
し尿処理施設解体事業費	平成29年度から平成31年度まで	405,000
松尾寺駅前観光交流施設指定管理料	平成29年度から平成33年度まで	465
五老ヶ岳公園（展望タワー等）指定管理料	平成29年度から平成33年度まで	83,000
平成29年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	平成29年度から平成33年度まで	250,000
平成29年度公共用地等取得事業費	平成29年度から平成33年度まで	250,000

第3表

地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	
庁舎整備事業費	千円 37,000	ただし発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行、ただし証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式による借り入れについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件により、民間等資金の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
市民交流施設整備事業費	10,300	同上	同上	同上	
総合文化会館整備事業費	43,700	同上	同上	同上	
市民会館除却事業費	68,400	同上	同上	同上	
赤れんがパーク整備事業費	11,200	同上	同上	同上	
北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金	13,800	同上	同上	同上	
防犯対策施設整備事業費	2,600	同上	同上	同上	
老人福祉施設整備補助金	206,600	同上	同上	同上	
斎場整備事業費	8,800	同上	同上	同上	
最終処分場整備事業費	31,700	同上	同上	同上	
清掃事務所整備事業費	280,400	同上	同上	同上	

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	
リサイクル プラザ整備 事業費	千円 59,700	ただし発行価格が 額面を下まわると きは、その発行価 格差減額をうめる ため必要な金額を これに加算した額	証書借入又は証券 発行、ただし証券 発行の方法による 場合においては、 発行価格は額面金 額100円につき 99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方 式による借入れにつ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件 により、民間等資金の場合には、そ の債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換すること ができる。
し尿処理施設 改築事業費	6,000	同上	同上	同上	
林業センター 整備事業費	1,100	同上	同上	同上	
漁港整備 事業費	20,800	同上	同上	同上	
漁港海岸 保全施設 整備事業費	4,700	同上	同上	同上	
道路橋りょう 改良費	284,700	同上	同上	同上	
河川改修費	148,400	同上	同上	同上	
港湾整備 事業負担金	36,000	同上	同上	同上	
中心市街地 活性化事業費	10,500	同上	同上	同上	
街路整備 事業費	19,200	同上	同上	同上	
公園施設 整備事業費	90,600	同上	同上	同上	
公営住宅 整備事業費	26,800	同上	同上	同上	

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	
消防施設 整備事業費	千円 10,700	ただし発行価格が 額面を下まわると きは、その発行価 格差減額をうめる ため必要な金額を これに加算した額	証書借入又は証券 発行、ただし証券 発行の方法による 場合においては、 発行価格は額面金 額100円につき 99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方 式による借入れにつ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件 により、民間等資金の場合には、そ の債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換すること ができる。
小学校 整備費	40,800	同上	同上	同上	
社会教育 施設整備 事業費	5,300	同上	同上	同上	
辺地対策 事業費	116,200	同上	同上	同上	
臨時財政対策	1,677,200	同上	同上	同上	
計	3,273,200				